

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

ASEAN の銀行セクター統合について

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員
山中 崇
tyamanaka@iima.or.jp

要 旨

- ASEAN は 2015 年の経済共同体創設を目指しているが、これには実体経済を支える金融、とりわけ銀行セクターの統合が欠かせない。
- ASEAN の銀行セクターは、発展度が加盟国により大きく異なっている。また、アジア通貨危機後、健全性は大きく改善したものの、銀行の規模が小さいことから依然として効率性が低く、国際競争力は弱いままである。
- 銀行セクターの統合は、顧客基盤の拡大を通して銀行規模の拡大に寄与する。また、銀行サービスの価格を下げ普及を促進することで、地域に「包摂的な成長」をもたらすとみられる。
- ASEAN では金融の発展度が大きく異なることから、加盟国ごとに異なるスピード、手順による統合を認めている。このため、目指す姿も当面は EU のような完全な統合ではなく「半統合」である。「半統合」達成の目標年次である 2020 年の時点では、域内横断的に活動する銀行の増加は期待されるものの、規制面などでは各国にかなりの裁量が残っている姿が予想される。
- 統合に向けた当局の動きは緩慢だが、個別行レベルでは将来の経済共同体創設や銀行セクター統合を見越して、これに備える動きが既にみられる。マレーシアやシン

ガポールの銀行は最も域内進出に積極的で、タイも大メコン圏に絞って進出戦略を描いている。一方、インドネシアやフィリピンの銀行は国内基盤強化による守りに重点を置いている。

- ▶ 発展段階の大きく異なる ASEAN の銀行セクターを統合することは、長期にわたる困難な作業である。2020 年の時点で目指す「半統合」でさえ、①統合の加速、②発展度の違いの克服、③統合に伴うリスクへの対応、④地域協力のレベルアップなど、課題は多い。

1. はじめに

東南アジア諸国連合（ASEAN）は、2015 年の ASEAN 経済共同体（AEC）創設を目指している（図表 1）。これにより、ASEAN は自由貿易地域（AFTA）から「モノ、サービス、投資、熟練労働力の自由な移動、さらに資本のより自由な移動」が行われる地域へと統合が深化することになる。国境を越えて経済活動が自由に広がるなか、金融だけが国家の殻に閉じこもっている訳にはいかない。経済共同体の創設には、実体経済を支える金融の統合が不可欠である。

ASEAN の金融統合では、2003 年に発足した ASEAN+3（日中韓）によるアジア債券市場育成イニシアティブ（ABMI）やチェンマイ・イニシアティブ（CMI）など、これまでのところ資本市場の統合に関する取り組みが目立つ。しかし、ASEAN の金融システムは全体としてみれば依然、商業銀行（間接金融）が中心であり、ほとんどの加盟国においてしばらくこの状態が続くと予想される。このため、金融統合では、まず銀行セクターの統合を進めることがより合理的とみられる。特に、ASEAN の大手行にとって、グローバル金融危機の後遺症により欧米の金融機関が退潮傾向にある現在は、銀行セクターの統合を進めることで域内におけるプレゼンスを高める大きなチャンスである。

本稿では、ASEAN の金融統合を銀行セクターに焦点を絞り、その目指す姿や現状、課題などについてみてみた。

図表1. ASEAN 関連年表

1967年	ASEAN創設(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)。
1984	ブルネイ加盟。
1993	AFTA(ASEAN自由貿易地域)スタート。
1995	ベトナム加盟。
1997	ラオス、ミャンマー加盟。
1999	カンボジア加盟。
2003	2020年のASEAN共同体(AEC)創設を宣言。
2007	AEC創設を2015年に前倒し。AECブループリント発表。
2008	ASEAN憲章発効。
2010	ASEAN 6、一部例外を除き関税を撤廃(AFTAがほぼ完成)。
2015	ASEAN経済共同体創設(目標)。
2020	金融サービス自由化、銀行セクター統合の目標期限。

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

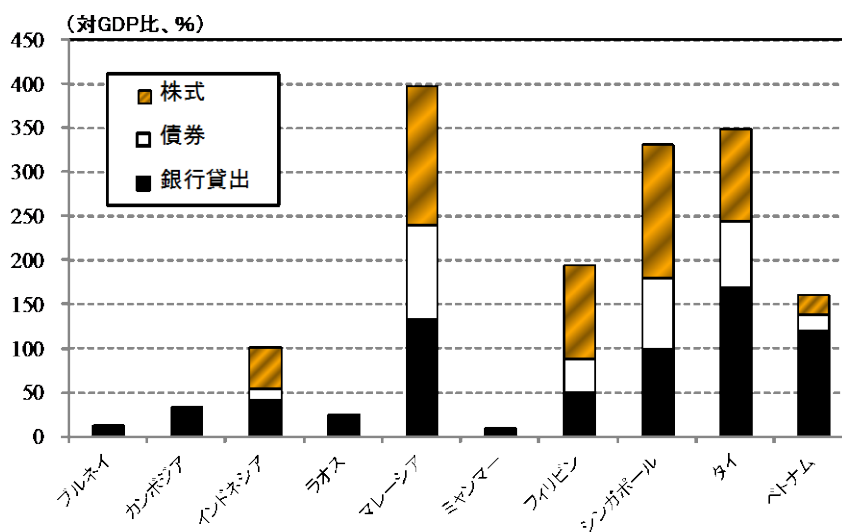
2. ASEAN 銀行セクターの概要

(1) 加盟国により発展度に大きな開き

多様性は ASEAN の特徴の一つであるが、金融の発展度も加盟国により大きく異なっている。金融の発展度を市場規模(銀行貸出、債券発行残高、株式時価総額の対 GDP 比)で見ると、加盟国間で大きな格差がみられる。

格差をもたらしている最大の要因は資本市場の発展度の違いである。マレーシア、シンガポールでは発達した資本市場の存在により金融市場の規模が先進国並みの水準に達しているのに対して、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマーでは資本市場整備の遅れから極めて低い水準に止まっている。銀行セクターにおける格差は相対的に小さいが、それでもタイ、マレーシア、ベトナムとブルネイ、ラオス、ミャンマーなどの間には大きな開きがみられる(図表2)。

図表 2. ASEAN 各国の金融市場規模(2012 年)



(注) 銀行貸出は世界銀行のデータ(ラオスは2010年、ベトナムは2011年)。ミャンマーはIMFのデータ。
債券はアジア開銀(Asian Bonds Online)のデータ。ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマーはN/A。
株式は世界銀行のデータ。ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマーはN/A。

(資料) 世界銀行、IMF、アジア開発銀行

銀行へのアクセス(行き易さ)は、銀行セクターの発展度の違いをもたらしている一因であるが、先進国に比べるとシンガポールやマレーシアでもかなり見劣りする。成人10万人当りの銀行支店数やATM(現金自動預け払い機)数をみると、日米欧(独仏英伊)6カ国の平均を大きく下回っている(図表3)。

図表 3. ASEAN 商業銀行のアクセシビリティ

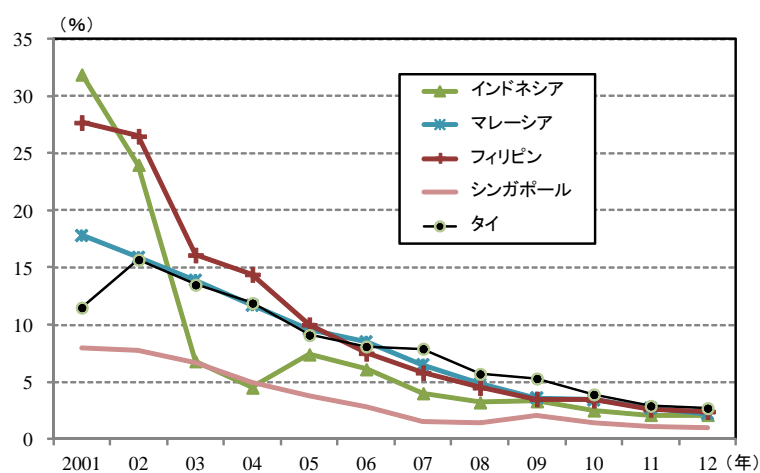
(2012年)	成人10万人当たり	
	支店数	ATM数
ブルネイ	22	91
カンボジア	4	7
インドネシア	10	36
ラオス	3	13
マレーシア	20	53
ミャンマー	2	0
フィリピン	8	19
シンガポール	10	58
タイ	12	84
ベトナム	3	21
ASEAN平均	9	38
日米欧6カ国平均	35	125

(資料) IMF「Financial Access Survey」

(2) アジア通貨危機後、健全性は大きく改善

アジア通貨危機後、各国当局は銀行セクターの改革を進め、健全性、効率性、競争力などを強化してきた。現在、ASEAN 5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）における銀行の自己資本比率は平均で 15%以上と国際基準を上回り、不良債権比率も経済協力開発機構（OECD）平均（3.1%）を下回るなど、健全性、安全性は大幅に向上した（図表 4）。ASEAN が大きな影響を受けることなくグローバル金融危機を乗り切ることができたのもその成果が一因と言えよう。

図表 4. ASEAN 主要国の不良債権比率

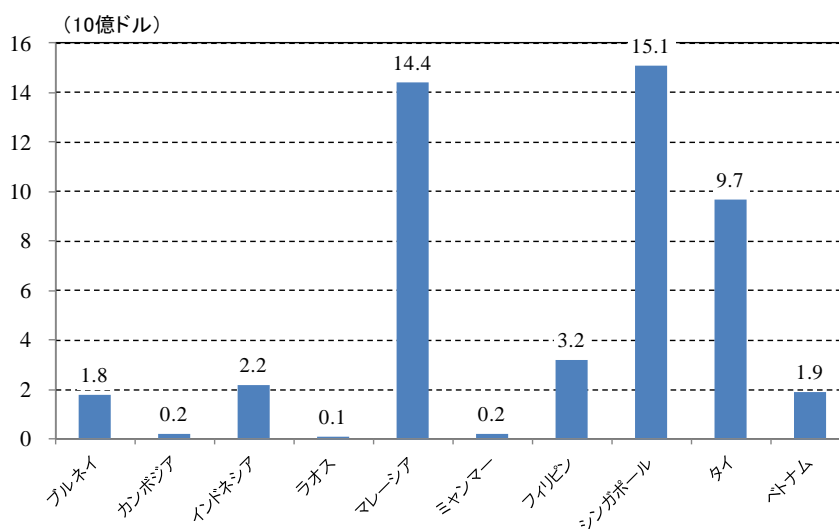


(資料) 世界銀行

(3) 規模が小さく国際競争力に欠ける

こうして健全性、安全性は向上したものの、銀行の資産規模は小さいままに止まったため、依然として銀行セクターの効率性は低く、国際競争力も弱い。アジア開発銀行研究所（ADB）によれば、ASEAN 10 カ国の商業銀行の平均資産規模は 2009 年時点で 48 億ドルと世界 500 大銀行の平均 140 億ドルを大きく下回っている。ここでも加盟国間の格差が大きく、マレーシア、シンガポールでは 140 億ドルを上回っているのに対して、他の加盟国の多くは 30 億ドル以下である（図表 5）。しかし、ASEAN トップのシンガポールの銀行 DBS Bank でさえ世界では 83 位に顔を出すだけで、世界上位 150 行に入っている ASEAN の銀行は 5 行のみである（2012 年、The Banker 誌）。

図表 5. ASEAN 各国の商業銀行の平均資産規模(2009 年)



(注)ブルネイは 2010 年。

(資料) Lee and Takagi

以上から、ASEAN 域内の金融発展度の高い国では、銀行の規模を拡大し効率性を高めて国際競争力を強化することが課題である。しかし、国際的な銀行を育成するには各国経済の規模が小さすぎるため、現在は規制で分断されている域内の銀行セクター（市場）を統合し、顧客基盤を拡大することがどうしても必要となる。一方、発展度の低い国では、銀行セクター統合に伴う発展度の高い国からの（制限的な）進出が、金融技術の移転などを通して銀行機能の育成を助け金融仲介力を高めることで銀行サービスの普及を促進する結果、加盟国に「包摂的な（国民各層にあまねく広がる）成長」をもたらすと期待される。

3. ASEAN が描く銀行セクター統合の未来像

(1) 統合に向けた 2 つの枠組み

現在、ASEAN には銀行セクター統合に向けた枠組みが 2 つある。

1 つは、1995 年の ASEAN 首脳会議で合意された「サービスに関する枠組み協定 (AFAS)」である。AFAS の具体的な取り組み内容と行程表は、2007 年の ASEAN 首脳

会議で承認された「AEC ブループリント」に示されており、金融分野についてもここで規定されている。ブループリントは、「単一の市場と生産基地」、「競争力のある経済地域」、「公平な経済発展」、「グローバル経済への統合」の4つの項目から構成されているが、金融分野は「単一の市場と生産基地」に含まれる。そこでは、準備ができた国から自由化を始めて他の国がそれに続く「ASEAN-X」方式に則ること、金融自由化は各国の政策目標を尊重して経済・金融の発展度に応じて進められることなどが記されている。具体的な行動計画では、「事前合意した柔軟性リスト」の下で認定された金融市場の制限を2015年までに段階的に除去し、「柔軟性リスト」で認定されていない制限については2020年までに段階的に自由化するとされている。

しかし、AFASによる金融自由化だけでは目指す銀行統合の結果は得られないことから、これを補完するものとして、「ASEAN 銀行統合の枠組み (ABIF)」が提唱された。AFAS が国内金融市場の自由化により銀行セクター統合を進めるのに対して、ABIF は規制の調和など、銀行セクター統合のための金融インフラ作りを担っている。ABIF はAEC ブループリントの一部として2011年4月にASEAN各国の中央銀行総裁により承認されており、現在も枠組みの作成作業が続けられている。ABIFは2020年までに銀行セクターの統合を進めることを目標にしている。これを確実に成功させるために、ASEANの各中央銀行は「各国規制の調和」、「金融安定のためのインフラ構築」、「BCLMV (ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) の能力向上」、「ASEAN 適格銀行 (QAB、後述) の基準設定」の4点についてこれまでに合意している。

(2) ASEAN が目指す統合の姿

ASEAN が目指す銀行セクター統合の姿は具体的にどのようなものか。以下では、2013年4月にアジア開発銀行 (ADB) が発表した ABIF に関する研究レポートからみてみよう。

同レポートでは銀行セクターの統合を「外国銀行に対する参入障壁の撤廃」、「外国銀行に対する差別的な待遇の撤廃」、「域内の銀行規制の完全共通化」の3つの軸でとらえており、3つの条件が全て揃った時に銀行セクターは統合されているとみなされる。しかし、ASEAN が2020年の時点で目指す銀行セクターの姿は、全てが揃った欧州連合 (EU) のような完全な統合ではなく、全ての軸で不完全な「半統合 (semi-integration)」であるとしている。

すなわち、「参入障壁の撤廃」では、自己資本比率などで厳しい基準を満たした域内

の少数の質の高い銀行（ASEAN 適格銀行：QAB）だけに全加盟国の銀行市場へのアクセスを認める。「差別的待遇の撤廃」では、外国（域内）銀行の参入により金融システムの安全性が脅かされることのないよう、参入銀行のリスク管理能力に応じて差別的待遇を残すなど、加盟国の裁量を認める。「規制の共通化」では、会計基準、情報開示要求など重要なものを除き、規制の完全な共通化ではなく調和（一貫性）を求めることに止める。

これは、ASEAN 加盟国の金融の発展度の違いを踏まえて現実的な路線をとったためである。このため ABIF は加盟国を ASEAN 5 と BCLMV に分け、異なるスケジュール、手順で統合を進めることを容認している。これにより BCLMV では能力向上を優先し、金融インフラ（格付け機関、信用保証会社、インターバンク市場 etc.）の整備など、条件が整うのを待ってから統合のプロセスを始めるといったことが可能になる。

これらを前提にすると、2020 年の時点で ASEAN の銀行セクターの姿が激変していると想定するのは現実的ではない。QAB の導入により域内横断的に活動する銀行の増加は期待されるものの、規制面では各国にかなりの裁量が残し、金融自由化の段階も依然として各国で大きく異なっている姿が予想される。

（3）統合の影響～メリットとデメリット

銀行セクター統合のメリットとしては、まず、金融サービスのコスト・価格の低下があげられよう。経営規模の拡大に伴う効率性向上と競争の高まりが予想されるためである。また、後発 ASEAN 諸国を中心に、金融技術の移転による金融サービスの改善や金融監督能力の向上が見込まれる。加えて、マクロ的には ASEAN 域内の貯蓄が、統合によって強化された域内ネットワークを通してより生産的な投資へと向けられ、ASEAN の潜在成長率を引き上げることも期待される。さらに、競争力のある銀行の出現により、ASEAN の銀行セクターの強靱性が増すことも期待されよう。

一方、デメリットは、統合により参入銀行の本国の経済悪化の影響が波及しやすくなり、経済を不安定化させるリスクをもたらすことである。また、国によっては、外国銀行の参入基準が緩んでリスク管理が不十分な銀行が参入し、投機的な取引を拡大することによって、金融システムの安定性を脅かす懸念もある。

注意しなければならないのは、加盟国の発展度が大きく異なるために、統合の進め方如何では勝者と敗者がはっきり分かれてしまう可能性があることである。例えば、統合の結果、域内の資本が金融発展度の高い ASEAN 5 に流れて資金の偏在を生む可能性、

あるいは逆に、強い成長期待により、規模の小さい BCLMV に大量の資金が流入する可能性が指摘される。また、BCLMV の国内銀行市場が域内外国銀行に支配されてしまう可能性もある。

4. 銀行セクター統合の現状

統合の進捗度を何で測るかは意見が分かれるところである。AFAS では、「国境を越えて提供する銀行サービスの量」、「消費者が海外で消費する銀行サービスの量」、「海外拠点で提供する銀行サービスの量」などを統合の進捗度を測る指標としている。一方、ABIF では QAB の数が指標とされている。

仮に ABIF の基準（域内横断的に活動する銀行の数）に従えば、現在の ASEAN の銀行セクター統合の進捗度はかなり限定的である。ASEAN の大手行で域内各国に積極的に進出している銀行は、マレーシアの Maybank や CIMB Bank、シンガポールの United Overseas Bank、タイの Bangkok Bank など一部に止まっている（図表 6）。むしろ、HSBC、Standard Chartered Bank、Citibank などグローバル銀行の方が ASEAN の銀行市場で活発に活動している。

ASEAN の銀行の域内進出が進まない一因は、ASEAN 各国による（域内外を問わない）外国銀行に対する参入・業務規制である。ASEAN の多くの国は、外国銀行の参入に際して、規模が大きく、高い金融技術力とグローバルなネットワークを持った銀行を選好する傾向があり、そうした制限・規制を設けている。例えば、インドネシアでは外国銀行がインドネシア国内に支店を設置する際に、世界上位 200 行に匹敵する資産規模を有することを条件としているが、これは結果として規模の小さい ASEAN の銀行にとってかなり高いハードルとなっている。

図表 6. 主要銀行(グローバル、ASEAN 5)の海外ネットワーク(2012 年末)

(国、銀行名)		インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ブルネイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム
グローバル	HSBC	●	●	●	●	●	●	—	—	—	●
	Standard Chartered	●	●	●	●	●	●	Rep	Rep	Rep	●
	Citibank	●	●	●	●	●	●	—	—	—	●
インドネシア	Bank Mandiri		—	—	●	—	—	—	—	—	—
	Bank Rakyat Indonesia		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	Bank Central Asia		—	—	Rep	—	—	—	—	—	—
マレーシア	Maybank	●		●	●	●	●	●	●	Rep	●
	CIMB Bank	●		—	●	●	●	●	—	Rep	●
	Public Bank	—		—	—	—	—	●	●	—	JV
フィリピン	BDO Unibank	—	—		—	—	—	—	—	—	—
	Metropolitan Bank & Trust	—	—		—	—	—	—	—	—	—
	Bank of the Philippine Islands	—	—		—	—	—	—	—	—	—
シンガポール	DBS Bank	●	●	Rep		Rep	—	—	—	Rep	●
	OCBC Bank	●	●	—		●	●	—	—	—	●
	United Overseas Bank	●	●	●		●	●	—	—	Rep	●
タイ	Bangkok Bank	●	●	●	●		—	—	●	Rep	●
	Siam Commercial Bank	—	—	—	●		—	●	●	Rep	JV
	Krung Thai Bank	—	—	—	●		—	●	●	Rep	—

(注) ● : 支店・子会社、Rep : 駐在員事務所、JV : Joint Venture(合弁)、— : なし

(資料) Lee and Takagi、各行 Annual Report より国際通貨研究所作成

図表 7. ASEAN 5 の大手行の概要

(国、銀行名)		総資産 (百万ドル)	税引前利益 (百万ドル)	概 要
インドネシア	Bank Mandiri	65,731	2,120	1998年、インドネシア政府の銀行再建プログラムの一部として4つの国営銀行が合併して誕生。インドネシア最大の銀行。
	Bank Rakyat Indonesia	57,015	2,467	1895年、オランダ植民地時代に設立。インドネシア最古の銀行。インドネシア独立後、国営化。現在も株式の70%を政府が保有。
	Bank Central Asia	45,811	1,519	1955年設立。アジア通貨危機により一時的に公的管理下に入ったが、復活し2005年に完全民営化。
マレーシア	Maybank	161,827	2,582	1960年設立。東南アジアで4番目に大きい銀行。海外進出に積極的でASEAN加盟国すべてに拠点(支店、子会社、駐在員事務所)を持つ。
	CIMB Group	110,221	1,844	東南アジアで5番目に大きいユニバーサルバンクとして幅広い金融サービスを提供。リテール支店網は地域最大。
	Public Bank	89,805	1,669	1966年設立。リテールと中小企業金融に特化。上位2行に比べると海外展開には積極的でなく、海外拠点はカンボジア、ラオス、ベトナム。
フィリピン	BDO Unibank	30,210	384	2006年にBanco de OroとEquitable PCI Bankの合併により誕生。フィリピン最大規模のコングロマリットSM Groupが所有。
	Metropolitan Bank & Trust	25,262	507	1962年、中華コミュニティへの金融サービス提供を主目的に設立。1981年にユニバーサルバンク免許を取得し、総合金融グループに。
	Bank of the Philippine Islands	23,914	475	1851年創業の現存するアジア最古の銀行。スペイン統治時代、事実上の中央銀行としてフィリピンペソを初めて発行。国内支店網は最大。
シンガポール	DBS Bank	288,426	3,764	1968年、政府主導で開発金融機関として誕生。ASEAN最大の銀行。大中華圏ビジネスに注力。シンガポールの銀行で初めて中国に進出。
	OCBC Bank	241,784	4,054	1932年、3つの中国系銀行の合併により誕生。1960年代末のアジア・ダラー市場創設者の一つ。インドネシア、中国市場に注力。
	United Overseas Bank	206,617	2,738	1935年にUnited Chinese Bankとして設立。1965年にUnited Overseas Bankに改名。相次ぐ買収により、アジアを代表する銀行に。
タイ	Bangkok Bank	78,964	1,316	タイ最大の銀行。1944年設立。海外進出に積極的。ASEAN域内に広く拠点を持つほか、タイの銀行で唯一、中国に大きなプレゼンスを持つ。
	Siam Commercial Bank	74,107	1,671	1907年、王族の主導によりタイ資本による最初の銀行として設立。ASEANのスーパーリージョナル銀行を目指し、ブランド定着に注力。
	Krung Thai Bank	73,575	1,025	1966年、国営銀行として誕生。破綻金融機関再建のため1985年にタイ中銀内に創設された「金融機関発展基金」が株式の過半数を所有。

(資料) 各行 Annual Report などより国際通貨研究所作成

このように、ASEAN の銀行の域内進出を促進するには各国当局による規制の調整など、さまざまな環境整備が必要であるが、この点で当局の動きは緩慢である。これに対して個別行レベルでは、将来の AEC 創設、銀行セクター統合の動きを見越して、スーパーリージョナル銀行（域内横断的に活動する銀行）の形成など、これに備える動きが ASEAN 5 を中心に既に出ている。こうした「市場主導」による動きは、各国・銀行によって戦略の違いがあり興味深い。以下では、それぞれの戦略についてみてみよう（各国大手行の概要については図表 7 をご参照）。

（1）マレーシア、シンガポール

ASEAN の中で金融の発展度が最も高いマレーシアとシンガポールは、銀行セクター統合の推進役となることが期待されている。両国の銀行は、自国の銀行市場の成長余地が乏しいこともあって、域内進出に最も積極的である。もっとも、マレーシアとシンガポールでは域内進出の重点が異なっている。

マレーシアの銀行は域内のほとんどの国でプレゼンスを高めようとしている。例えば、マレーシア最大の金融グループ **Maybank** は ASEAN の中で最もプレゼンスの大きい銀行の一つであるが、ミャンマーを除く ASEAN 全ての国に支店、銀行子会社を持っている。ミャンマーについても、（これまでは外国銀行の活動が認められていなかったが）今後予定される金融市場の外資への開放に備えて駐在員事務所を設置している。

これに対して、シンガポールの銀行は、マレーシアやインドネシアなど ASEAN の中でも先進市場に狙いを絞っている。同国で最も域内進出に積極的な **United Overseas Bank** もインドシナで支店を持つのはベトナムだけである（ミャンマーに駐在員事務所あり）。

（2）タイ

タイの銀行は「域内でのプレゼンス向上」と「国内市場での基盤強化」の両にらみ戦略をとっている。

域内進出ではシンガポールやマレーシアの銀行に後れをとっており、進出はカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの大メコン圏に焦点を絞った地域限定戦略をとっている。特に、潜在成長力が高いとみているミャンマーに対する関心は高く、上位行は軒並み駐在員事務所を設置している。狙いは、タイの企業が労働コスト削減や資源確保のために同地域に進出するのを追いかけるためであるが、進出先の国でタイ企業とつなが

りのある優良顧客を開拓することも企図している。

一方、国内市場での基盤強化は喫緊の課題である。失敗すればシンガポール、マレーシアのライバル行に飲み込まれるリスクがある。外国銀行の合併攻勢に対する防御の意味からも、国内銀行同士の合併に積極的となっている。

なお、タイ最大の銀行である **Bangkok Bank** は戦略をやや異にする。同行は ASEAN の中でも南部（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール）で高いプレゼンスを保持しているが、とりわけ ASEAN 最大の経済規模をもつインドネシアに注力している。タイの企業がインドネシアで事業を拡大することを見込んでいるためである。もっとも、ミャンマーの潜在力も高く評価しており、既に 17 年前に駐在員事務所を設置。同国でフルバンキングサービスを提供する準備はできている。

（3）インドネシア

インドネシアの銀行は国内業務を強化して守りを固める戦略をとっている。インドネシアは域内最大の人口（2 億 4 千万人）を抱え、GDP は ASEAN 全体の 4 割近くを占める大国である。中間所得層の台頭も近年著しい。一方、銀行貸出の対 GDP 比率は ASEAN 5 で最も低く、市場の成長余地は大きい。このため、AEC 創設を控えてシンガポールやマレーシアなどの銀行の草刈り場になるとの危機感が強い。

インドネシアは国内銀行に対する外国人投資家の出資比率を 99%まで認めるなど、ASEAN の中では外資の参入に最も寛大であった（マレーシアは 30%、シンガポールは 5%しか認めていない）。しかし、2012 年 4 月、シンガポール最大の商業銀行 **DBS Bank** がインドネシア第 5 位の銀行 **Bank Danamon** の買収計画を発表すると、互惠主義を理由にインドネシア中銀（BI）は国内銀行に対する出資比率を 40%に引き下げる新規則を発表。結局、DBS は **Danamon** の買収を断念した。

インドネシア当局は、インドネシアの銀行は自己資本の水準が低く非効率なため、競争したらシンガポールやマレーシアの銀行に負けるとの懸念を強く持っており、銀行セクターの強化に努めてきた。最近では、2012 年に「multiple licensing policy」と呼ばれる新しい銀行規制を導入した。これは、自己資本（Tier 1）の水準により銀行を 4 つのカテゴリー（**BUKU 1**～**BUKU 4**）に分け、これを基に可能な業務や貸出の指針（貸出全体に占める「生産的な貸出（productive loan）＝非消費者向け信用」の最低比率など）を規定するものである（図表 8）。例えば、**BUKU 1** は営業活動をインドネシア国内に限られ、インドネシアルピア建ての最も基本的なサービスのみ提供が許されている。他の

金融機関への出資などは認められていない。これに対して BUKU 4 は最も業務の自由度が高いが、上記の「生産的な貸出」に関する貸出規制などでは厳しい条件を課されている。BUKU 4 は QAB の候補とされている。

インドネシア当局はこの規制により、自己資本の増強、銀行セクターの安全性向上、国内銀行の統合促進などを期待している。

図表 8. インドネシアの銀行カテゴリー別業務制限

BUKU 1 [Tier 1 資本: 1兆ルピア未満]		
資本投資	不可	
productive loan	貸出全体の55%以上	
取扱い通貨	インドネシアルピアのみ	
支店開設	インドネシア国内のみ	
BUKU 2 [Tier 1 資本: 1兆ルピア以上、5兆ルピア未満]		
資本投資	自己資本の15%まで可能(インドネシアの金融機関のみ)	
productive loan	貸出全体の60%以上	
取扱い通貨	外貨も可能	
支店開設	インドネシア国内のみ	
BUKU 3 [Tier 1 資本: 5兆ルピア以上、30兆ルピア未満]		
資本投資	自己資本の25%まで可能(アジア域内のインドネシア金融機関のみ)	
productive loan	貸出全体の65%以上	
取扱い通貨	外貨も可能	
支店開設	アジア域内のみ	
BUKU 4 [Tier 1 資本: 30兆ルピア以上]		
資本投資	自己資本の35%まで可能(外国金融機関も可、地域制限なし)	
productive loan	貸出全体の70%以上	
取扱い通貨	外貨も可能	
支店開設	地域制限なし	

(資料) BI 資料をもとに国際通貨研究所作成

(4) フィリピン

フィリピンの銀行はインドネシアよりもさらに「内向き志向」が強い戦略をとっている。もともとフィリピンの銀行は海外進出に消極的で、大手行でさえ出稼ぎ労働者のための送金センターの他は海外にネットワークを持っていない。主因は、大きく未発達な国内市場の存在である。フィリピンは銀行貸出の対 GDP 比が ASEAN 5 の中でインドネシアに次いで低い。8割の家計が預金口座を持っておらず、国内リテール市場には十分なビジネス機会があるとみられている。また、銀行の規模もシンガポールやマレーシアの銀行に比べて小さいことから、海外進出に投入する経営資源はないと判断している。

フィリピン最大の銀行である BDO Unibank も ASEAN 域内への進出よりも、外国銀行の参入に備えて国内基盤の強化に取り組んでいる。中国関連の取引が多く ASEAN 統合のメリットが相対的に小さいことも、同行が域内進出に積極的ではない一因となっている。同行は銀行買収なども活用し、できるだけ早く国内事業を拡大して十分な市場シェア、収益、資本を確保することにより、競争上の優位性を確立しようとしている。

5. ASEAN 銀行セクター統合の課題

発展度の大きく異なる ASEAN の銀行セクター統合は、長期にわたる困難な作業であり、現時点では最終形が全く見えない。乗り越えなければならないハードルは多く、2020年の時点で目指す「半統合」でさえ、以下のような課題を抱えている。

(1) 統合プロセスの加速

ASEAN の銀行セクター統合は先述の通り、各国当局の取り組みが鈍いこともあり遅れがちである。これをスピードアップし、目標の 2020 年までに目指すべき姿を実現する必要がある。そのためには、統合の進捗を監視し各国にフィードバックする仕組みが必要である。これに関して ADBI は、ASEAN 事務局内に政治的に中立で専門性をもった組織を設け、統合の進展を監視・評価させることを提言している。

また、AEC への取り組みを機に、これまでのコンセンサス重視の意思決定システムが、リーダーシップを提供する国の出現を阻み制度改革を遅らせてきた現実に向き合い、必要に応じて国家主権を一部制限するなど、ASEAN の意思決定メカニズムを修正することも一考に値しよう。

(2) 発展段階の違いをどう克服するか

発展段階の大きく異なる市場を統合することが ASEAN 銀行セクター統合の特徴であり、最も困難な部分である。加盟国が経済、社会の安定を保ちながら、金融の自由化・統合プロセスを進めることについて、先の ADB の報告書は次の 5 原則を提示している。すなわち、①準備が整った国から自由化・統合を進める、②各国の発展段階の違いを踏まえ、それぞれの国内政策を尊重する、③自由化・統合を始める条件設定やスケジュール作成について各国に柔軟性を認める、④金融規制に関する国際基準を遵守する、⑤自

由化・統合に伴うリスクに対して十分な安全措置をとる、である。

しかし、これらの原則に従うことは、一方で統合のスピードや完成度を犠牲にすることを受け入れることである。統合の成果と ASEAN の多様性・自主性のバランスをどうとるかは大きな課題である。

(3) 統合に伴うリスクへの対応

銀行セクター統合にはメリットだけではなく、デメリットやリスクもある。統合の結果、参入銀行の本国の経済悪化の影響が波及しやすくなり、自国の経済を不安定化させるリスクが高まることは、近年のグローバル金融危機の経験から明らかになった通りである。これに対しては、各国監督当局間の情報共有体制を構築するなど、金融市場を開放する前に十分な予防的措置を設けることが重要である。

また、発展度の大きく異なる ASEAN では、規制の調和にしても、どこの国に基準を合わせるかは大きな問題である。その結果生じる様々なリスクに対応するには、加盟国にある程度の裁量を認めることが必要となろう。例えば、外国銀行の参入基準では、国によっては基準が緩みリスク管理が不十分な銀行が参入して金融システムの安定性を脅かすリスクがある。これには、参入銀行のリスク管理能力に応じて（国内銀行とは）差別的に待遇することが必要になるかもしれない。他方、発展度の低い国では国内市場が外国銀行に支配されるリスクもある。この場合、参入自由化の時期を遅らせる、国内市場に占める外国銀行のシェアに上限を設ける、などの措置が必要となろう。

(4) 地域協力のレベルアップ

統合を成功させるカギが地域の協力体制強化にあることは衆目の一致するところである。具体的な取り組みとしては、発展度の低い BCLMV の能力向上がある。統合の成功には、各国の規制当局が十分なスキルを持つことが欠かせない。しかし、BCLMV には能力向上のための十分な資源がないため、ASEAN 5 からの支援が欠かせない。

また、新しい制度・機関の創設もある。ADB はこの例として預金保険制度、地域横断的な金融監督制度などをあげている。現在、ASEAN では 8 カ国が預金保険制度を導入しているが、預金保護の上限額など内容は各国で異なっている。欧州でも難航しているように ASEAN 共通の預金保険制度を創設することは容易ではないが、各国の制度を調和させるだけでも地域の金融システムの安定維持、競争条件の平等化の観点からは有用な取り組みである。地域横断的な金融監督制度の例では、ASEAN 版 FSB（金融安定

理事会)の創設がある。域内金融機関の情報を共有し、加盟国の金融システムに影響を及ぼす問題に取り組み、各国当局に助言することなどが期待されている。

以 上

(略語一覧)

ABIF	ASEAN Banking Integration Framework
ABMI	Asian Bond Markets Initiative
ADB	Asian Development Bank
ADBI	Asian Development Bank Institute
AEC	ASEAN Economic Community
AFAS	ASEAN Framework Agreement on Services
AFTA	ASEAN Free Trade Area
ASEAN	Association of South East Asian Nations
BCLMV	Brunei, Cambodia, Laos, Myanmar and Vietnam
CMI	Chiang Mai Initiative
EU	European Union
FSB	Financial Stability Board
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development
QAB	Qualified ASEAN Bank

(主要参考文献)

Asian Development Bank, “The Road to ASEAN Financial Integration: A Combined Study on Assessing the Financial Landscape and Formulating Milestones for Monetary and Financial Integration in ASEAN”, April 2013

Association of Southeast Asian Nations, “ASEAN Economic Community Blueprint”, January 2008

Bank Indonesia, “Indonesian Banking Booklet 2013”, May 2013

Bank Negara Malaysia, “Governor’s Opening Remarks at the SEACEN 30th Anniversary Conference ‘Greater Financial Integration and Financial Stability’”, October 2013

Buchory, Herry Achmad, “Policy Impact Analysis of Multiple Licenses to Indonesia Business Banking”, International Journal of Science and Research, Volume 2 Issue 3 March 2013

Joko Siswanto, “Debate over ASEAN banking integration”, Jakarta Post, June 4 2012

Lee, Choong Lyol and Takagi, Shinji, “Deepening Association of Southeast Asian Nations’ Financial Markets”, ADBI Working Paper Series No. 414, March 2013

Pinijsarakarn, Sucheera, “Thai banks expand networks ahead of ASEAN integration”, The Nation, January 7 2013

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2014 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>